

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,725,975	流動負債	16,896,706
現金及び預金	1,268,913	買掛金	2,531,689
売掛金	230,571	工事未払金	2,108,002
完成工事未収入金	413,474	未払金	975,207
未成工事支出金	5,289,532	未払法人税等	65,781
分譲土地建物	2,276,866	未払費用	179,211
前渡金	185,231	前受金	325,647
前払費用	143,791	未成工事受入金	8,766,143
短期貸付金	1,740	預り金	1,071,984
未収入金	723,962	賞与引当金	750,000
預け金	7,700,000	完成工事補償引当金	90,800
繰延税金資産	400,126	その他	32,237
その他	105,758		
貸倒引当金	△ 13,994		
固定資産	3,815,972	固定負債	1,928,573
有形固定資産	2,362,217	退職給付引当金	558,179
建物	358,598	役員退職慰労引当金	63,635
展示用建物	1,054,116	資産除去債務	192,498
構築物	925	受入保証金	1,114,260
車両及び運搬具	8,620		
工具、器具及び備品	20,527		
土地	915,912		
リース資産	3,516		
無形固定資産	107,271	負債合計	18,825,279
借地権	94,271	純資産の部	
ソフトウェア	8,198	株主資本	4,099,205
電話加入権	4,800	資本金	2,000,000
投資その他の資産	1,346,483	資本剰余金	1,215,386
投資有価証券	38,865	その他資本剰余金	1,215,386
関係会社株式	50,000	利益剰余金	883,819
長期前払費用	24,121	その他利益剰余金	883,819
差入保証金	970,652	繰越利益剰余金	883,819
繰延税金資産	234,300	評価・換算差額等	△ 382,537
その他	31,928	その他有価証券評価差額金	23,806
貸倒引当金	△ 3,385	土地再評価差額金	△ 406,343
資産合計	22,541,947	純資産合計	3,716,668
		負債及び純資産合計	22,541,947

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

{ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		55,239,348
売 上 原 価		48,541,195
売 上 総 利 益		6,698,153
販売費及び一般管理費		6,191,894
営 業 利 益		506,259
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	41,040	
そ の 他	73,458	114,499
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,652	
退職給付会計基準変更時差異	26,488	
そ の 他	27,120	55,260
経 常 利 益		565,497
特 別 利 益		
そ の 他	710	710
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,330	
減 損 損 失	27,514	
そ の 他	10,987	45,832
税 引 前 当 期 純 利 益		520,375
法人税、住民税及び事業税	225,446	
法人税等調整額	△ 49,126	176,320
当 期 純 利 益		344,055

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

{ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成25年4月1日 残高	2,000,000	-	1,215,386	1,215,386	-	-	539,763	539,763	3,755,150
事業年度中の 変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	-	344,055	344,055	344,055
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	344,055	344,055	344,055
平成26年3月31日 残高	2,000,000	-	1,215,386	1,215,386	-	-	883,819	883,819	4,099,205

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日 残高	26,816	△406,343	△379,526	3,375,623
事業年度中の 変動額				
当期純利益	-	-	-	344,055
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	△3,010	-	△3,010	△ 3,010
事業年度中の 変動額合計	△3,010	-	△3,010	341,045
平成26年3月31日 残高	23,806	△406,343	△382,537	3,716,668

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 [1] 時価のあるもの ----- 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- [2] 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金・分譲土地建物 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）--- 定率法
ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 ----- 4～40年
展示用建物 ----- 7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）--- ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務 ----- 定額法（10年）
数理計算上の差異 ----- 定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

- ⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 訴訟損失引当金 ----- 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
- ⑦ 工事損失引当金 ----- 工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価
当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

- (1) 当社は、当事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,265,996	千円
(2) 保証債務		
住宅ローンに対する債務保証額	5,296,859	千円
つなぎ融資に対する債務保証額	779,900	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	7,958,525	千円
短期金銭債務	3,556,504	千円
長期金銭債権	141,885	千円
長期金銭債務	7,850	千円

(4) 工事損失引当金

損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金8,605千円を相殺して表示しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	14,666	千円
材料費	11,926,151	千円
外注加工費	6,299,526	千円
その他の営業取引	736,702	千円
営業取引以外の取引高	32,894	千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
展示場（新宿展示場）	展示用建物	東京都新宿区

②減損損失の認識に至った経緯

展示場（新宿展示場）は総合展示場から撤退が決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し特別損失として計上しております。

③減損損失の金額

展示用建物	27,514	千円
-------	--------	----

④資産のグルーピングの方法

事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

使用価値により測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	16,049,915	株

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	28,079	23,507	4,572
合計	28,079	23,507	4,572

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,256	千円
1年超	1,655	千円
合計	4,912	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	3,445	千円
減価償却費相当額	3,295	千円
支払利息相当額	149	千円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	1,268,913	1,268,913	—
②売掛金及び完成工事未収入金	644,045	644,045	—
③預け金	7,700,000	7,700,000	—
④投資有価証券			
その他有価証券	647,899	647,899	—
⑤買掛金及び工事未払金	(4,639,692)	(4,639,692)	—
⑥未成工事受入金	(8,766,143)	(8,766,143)	—
⑦預り金	(1,071,984)	(1,071,984)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金及び完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保証金代用としての公社債による差入（貸借対照表計上額614,434千円）は「差入保証金」に含めて記載しております。

⑤買掛金及び工事未払金、⑥未成工事受入金、⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 受入保証金(貸借対照表計上額1,114,260千円)は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示対象より除いております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	267,300	千円
退職給付引当金	198,879	千円
たな卸資産評価損	194,374	千円
土地再評価差額金	144,780	千円
その他	289,234	千円
繰延税金資産 小計	1,094,567	千円
評価性引当額	△426,504	千円
繰延税金資産合計	668,063	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	20,452	千円
その他有価証券評価差額金	13,182	千円
繰延税金負債合計	33,635	千円
繰延税金資産の純額	634,427	千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は27百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売	直接(100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	住宅部材の購入	11,926,151	買掛金	2,344,852
							寄託契約による金銭の預け	36,300,000	預け金	7,700,000
							受取利息	30,530	流動資産その他	4,549

注) 1. 住宅部材の購入価格については、ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約により決定しております。また、資金運用の利率等は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東京ミサワ建設(株)	東京都調布市	50,000	工業化住宅の施工	直接100%	<ul style="list-style-type: none"> ・資金運用 ・当社住宅の施工業務 ・役員の兼任 	寄託契約による金銭の預り	—	預り金	330,000
							施工費	6,299,526	工事未払金	460,075

注) 1. 施工業務については、一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	231円56銭
(2) 一株当たり当期純利益	21円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。